



The Red Stars

●編集・発行：蜂起社／東京都江東区大島3-9-25 ●本号200円(隔月発行)年間購読料：1部2000円(送料込)

STOP! 辺野古 新基地建設は破綻した!

辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問い、72%が反対の意思を示した昨年2月24日の県民投票から1年となつて、玉城デニー知事はコメントを発表。「なりふり構わず強引に工事を推し進める政府の姿勢は、民主主義の在り方そのものが問われる問題だ」と安倍政権の姿勢を批判し、「辺野古に基地は造らせないと決意を新たにし、県民の民意に応えられるよう全身全霊で取り組む」と語った。

辺野古新基地建設で埋め立て予定地である大浦湾の軟弱地盤が、これまで政府が改良工事可能としてきた水深70mよりも深い可能性を示し、護岸が崩壊する恐れもあるとする実測データが存在していたことが明らかになった。またしても「マヨネーズ並み」の軟弱地盤問題を巡り、建設に不利なデータを隠したり、恣意的に外したりして「不都合な真実」を隠蔽し、人を欺いて工事を強引に進める政府・防衛省の姑息で卑怯な姿勢がいつそうあからさまになった。

朝日は社説(2.14)で「不都合な現実、直視せよ」と題して「不都合

なデータに目をつぶり、埋め立て工事を止めようとしなない。『辺野古ありき』で突き進む政府の強権ぶりが、また明らかになった。

<略>政府は14~16年の調査で軟弱地盤の存在を把握しながら公表せず、埋め立ての土砂投入を始めた後に事実を認めた。沖縄で繰り返し示された『辺野古ノー』の民意を無視する強引な手法は、もう限界にきている」と論じた。辺野古新基地建設は「出来ない」こと、「非現実的」であり、政治的にも(沖縄の民意においても)、技術的にも、破綻が明らかだ。安倍政権は速やかに工事を止めるべきである。

戦前戦後を通して沖縄を「国内植民地」にし、いわば「奴隷」として差別・同化政策を強いてきた日本(ヤマト)の沖縄支配の歴史に向き合うことは、私たちに課せられた責務である。明治維新政府による武力を背景にした「琉球処分」という名の強制的な併合と植民地化。「本土」防衛の「捨て石」として強いられた凄惨な沖縄戦。戦後の米軍政下から「復帰」後を通して日米安保体制の「要石」とされ負わされ

続けてきた米軍基地の集中と重圧。戦後日本が享受してきた憲法9条の「平和」さえ沖縄のこうした犠牲の上に成り立ってきたのではないか、という問い返しが迫られている。沖縄の民衆が歩んできた「苦難の歴史」に視点を据えると、戦後憲法と日米安保の矛盾、そして欺瞞が鮮明に見える。沖縄を犠牲にして成り立ってきた日本の「平和と繁栄」は、アンフェア(不公正)であり、虚妄、欺瞞でしかない。このように戦前戦後を通して沖縄に対する日本(ヤマト)の植民地化・同化政策を捉え返すことによって、沖縄の民意を踏みにじって恥じない日本政府の実相と、代表(議会)による間接民主主義が機能しない「構造的差別」の下、草の根からの直接民主主義の行動を通して、脱植民地化と自己決定権を希求してやまない沖縄人の意識を理解することができるであろう。沖縄の民意に応えるためには、安倍政権を打倒することだ。辺野古新基地建設の破綻は明らかである。沖縄の民意は埋め立てられない!

新型肺炎の感染拡大 失政批判の声を!

中国武漢に端を発した新型肺炎(新型コロナウイルス感染症)が世界的規模に広がり、「パンデミック(世界的流行)」の様相を呈している。WHO(世界保健機関)も「世界で誰もが感染の危険にさらされる」という状況を否定できなくなった。国内でも感染が拡大している。新型肺炎に対する安倍政権の初動対応は感染拡大の事態を小さく見せようとして後手後手に回り、内外で批判の嵐に見舞われた。深刻な感染拡大を招いた安倍政権の責任は極めて重い。明らかに政府の「失政」だ。

新型肺炎によって、既存のシステムに内在する深刻な脆弱性や普段は隠されて見えなかった欠陥があらわになった。医療分野にとどまらず教育や社会保障、雇用に至るまで多くの課題を浮き彫りにし、政治や経済、文化の動きも一変させた。つまり新型肺炎問題ひとつをとっても、政治や経済といった違った観点から捉え直すことがぜひとも必要だ。それは安倍政権の焦りと失政に関わる問題でもある。防衛費の増大、自衛隊の中東派遣、辺野古新基地建設の推進など、民生を軽視してきた安倍政権の「暴政」の代償が重くのしかかっている。国威発揚の東京五輪にも黄信号がともった。「コロナ・ショック」と呼ばれる世界経済へのダメージ

が深刻化・長期化する中、世界同時不況の兆しが指摘されている。ウイルス感染や災害は、病気になっただけで生活が困窮する社会的に弱い立場にある人々に最もダメージを与える。私たちの生活の根幹を震撼させている新型肺炎を巡って、これまで感じたことを書いておきたい。

政権批判かわす 緊急事態宣言特措法

「緊急事態宣言」を可能とする改正特措法が、3月13日に与野党協力のもとスピード成立した。自由や権利の制限・侵害につながる強権発動を「緊急事態宣言」の名分によって首相ができるという極めて危険な悪法だ。一種の戒厳令に等しい非常措置を可能とするものであり、発令要件は極めてあいまいで歯止めもない。集会や言論、報道、移動の自由が脅かされかねない。緊急事態条項の導入を狙った改憲への布石にしようとする思惑があることは明らかだ。そもそも新型肺炎に対して何故、「緊急事態宣言」なのか。医療・検査体制の拡充こそ最優先すべきではないのか。ウイルス検査体制の脆弱さと遅れが感染拡大を招いたことは明白である。初動の遅れとその後の慌てふためいた対応が感染拡大を止め

ることができなかった原因だ。安倍政権の「失政」が生命を危険にさらしているのである。そうした批判の矛先が政権に向けられるのを恐れ野党を巻き込むことで批判をかわすことが狙いだ。東京五輪を控えた特別措置ではないのか、という疑念も渦巻いている。「国民の生命・健康」よりも政権の自己保身を優先していることが透けて見える。新型コロナウイルスより焦ってパニックに陥り、迷走・暴走する安倍政権の方が危険だ。

実際に安倍がイベント自粛や全国一律の小中高校の休校要請を、専門家の意見も聞かず、科学的根拠のないまま独断で唐突に決めたことで、混乱を広げた。「安倍政権は、これまでの対策の失敗をこの法律改正で吹き飛ばそうとしている。そうした政権に強権を与えるのは危険」(海渡雄一弁護士)極まりないと言える。「緊急事態」に陥っているのは「国民の生命・健康」ではなく安倍政権自身なのだ。何故、立憲民主党等の野党は、そのような安倍政権に「助け船」を出すようなだらしのない対応をしたのか。体たらくにもほどがある。暴走・迷走する安倍政権に「人権への配慮」を求めること自体が非現実的で愚かだ。法の恣意的な運用をためらわない安倍政権の「真意」を完全に見誤っている。

緊急事態宣言特措法のスピード成立に協力・加担した立憲民主党代表の枝野は、弁解に腐心している。「そんなにおどろおどろしいものではない」「抑制的なものにとどまり拡大解釈の余地はありません」と、暴走する安倍政権に対する批判に注力するよりも、「失政」の粉飾に一役買っている始末だ。緊急事態宣言を可能とする特措法の成立は、この国の民主主義が極めて危うい「事態」であること、制度的議会政治の劣化を、改めて浮き彫りにしたと言える。

毎日(3.7)は、緊急事態宣言特措法成立への懸念を特集した。フリージャーナリストの江川紹子氏は「政府は、しかるべき手続きを踏まず迷走・暴走を始めたように見える。五輪と支持率ばかりを意識しているかのような動きだ」と批判。評論家の荻上チキ氏は「国主導の決定に『大変な時なので我慢しよう』となる社会の風潮は危ない。説明責任の放棄を肯定するからだ。

『今は批判する時でない』という人もいるが、最も関心が高い時期に議論しないと問題は改善されない。多様な言論が政治の質を高めると語る。立命館大教授の美馬達哉氏は「感染は子どもや未成年者に多いわけではない。小中高校の一斉休校要請は、必要性よりも政府としてやりやすさを重視したと感じられる。〈略〉特措法では緊急事態宣言を出せば、病院が足りない時に所有者の同意がなくても、そこに病院を建設できる。現実離れしているのではないか。人権制限は戦時体制と同様の発想だ。…

法改正は現状では必要ないと思う」と指摘。

惨事便乗の 失政弥縫策

新型肺炎の感染拡大によって人々の中に不安が広まる中、安倍政権は、その不安に乗じる形で、まさに「コロナ・ショック」という惨事に便乗し、感染防止を錦の御旗に「国難」を煽りながら「失政」を取り繕うことに躍起になっている。しかも東京五輪の延期または中止論が浮上し政治的威信の失墜に直面した安倍政権は、こうした惨事便乗型政治(ショック・ドクトリン)に拍車をかけている。五輪開催を危ぶむ声も出る中で、「後手に回った」との政権批判をそらすために、一転して安倍が自ら独断で感染対策を唐突に発表する場面が顕著になった。イベントの自粛(2.26)、小中高校の全国一律の休校要請(2.27)、中国・韓国からの入国制限強化(3.5)、そして野党を取り込んでの緊急事態宣言特措法のスピード成立(3.13)だ。「新型肺炎の緊急事態に対し、憲法に保障されている個人の移動、勤労、居住の自由をどう制限するか。改憲の大きな実験台と考えた方がいい」(1.30伊吹文明)といった火事場泥棒(惨事便乗、どさくさ紛れの別名)のような発言も出ている。

政府はこれまで国立感染症研究所—専門家の数や予算の規模は米のCDC(疾病対策センター)と比較にならないほど不十分—の人員や予算を削減し、感染症対策を軽

視してきた。今回の事態でもウイルス検査などの医療体制の不十分さや行き当たりばったりな対応が露呈した。とりわけ海外メディアからは「やってはいけない対応の見本」と厳しく批判された大型クルーズ船に於て船内の感染者率は5人に1人で、「水際対策」に失敗した。そのことを顧みず、「国難」だ「有事」だと叫ぶ政治家の厚顔無恥には驚かされる。感染拡大を防ぐ実効性や科学的根拠よりも「周回遅れのやってる感」(3.6朝日)を演出して失政を取り繕うことに力点を置いているから場当たり的に終始するのだ。そのことによって多くの人が犠牲を被っている。

学校現場や子供たちにストレスや混乱を与えただけの小中高校の「全国一律の休校要請」(2.27)は撤回すべきだ。学級閉鎖や地域的な休校ならともかく「リスク削減」が目的だというなら、まず満員電車対策が先ではないか、という批判の声が上がるのも当然だ。「休校は本来、全国一律ではなく地域の実情に応じて決めるものだ」「日常生活に及ぼす負担を上回るだけの効果がはたじて期待できるのか、科学的根拠は乏しい」と専門家も指摘している。また非正規で働く一人親家庭など立場の弱い人ほど大きな負担を強いられ生活に困る人たちも出ている。記者会見で安倍からは、子供たちの自宅待機に伴う親の休業補償などいかにもアリのパイ的な弥縫策が示されただけだ。何よりも子供たちが学校で教育を受ける権利を奪われたという事実は軽視できない。

人命を危険に さらしている政府

新型肺炎の感染拡大は、世界の政治・経済を大きく揺さぶっている。政権批判をかわし失政を挽回しようと焦る安倍政権の迷走ぶりもあらわになった。「コロナ・ショック」を増幅させているのは、ウイルスばかりではない。民生を軽視した愚かな政府にも重大な責任がある。安倍自身が唐突に打ち出したイベント自粛や休校要請も「日増しに高まる政府批判を意識したとみられる」(2.27 朝日)。毎日も社説(2.29)で「世論調査では、このところ内閣支持率は大きく下落している。自らの苦境を挽回しようとして首相は焦っているのかもしれない。それが新型肺炎への方針が日々変わる混乱につながっているように思う」と批判。また香港紙明報は社説(2.20)で、日本政府の対応が後手に回った背景として、「東京五輪を控えて国際的なイメージの悪化を懸念した」と分析し、「防疫対策は疑いもなく失敗した」と断じた。

新型肺炎が世界的に蔓延するパンデミックによって人々に不安が広まる中、デマや誤報に惑わされた過剰反応や感染者、医療従事者に対する差別的な言動も見られる。失政批判をかわしたい安倍政権内からは、「脅威はいつも外部からやってくる。我が国から断固排除せねばならない」とか、「緊急事態条項を盛り込むための改憲が必要だ」といった人々の不安につけ込んで、

それを国家主義(ナショナリズム)に転化しようとするウイルスの「政治利用」発言も出ている。また「細菌戦の研究所(武漢)からウイルスがもれた」といったデマもインターネット上で拡散され、極右の「幸福の科学」は「中国発の生物兵器か?」と陰謀論を煽る。もっともその中国政府の幹部も「ウイルスは米軍によって持ち込まれた」などという陰謀論で習近平政権の威信を保とうとするありさまだ。こうした言動に武田徹氏(専修大教授)は「これだけ国際化が進んだ世界で近隣国からの感染拡大を完全に阻止できるわけもない。他国での感染拡大を食い止めることは自国民の安全にもつながる」(2.21 毎日)と批判する。

人は恐怖や不安に駆られると、デマや偽情報に操られて過剰反応したりマインドコントロールされやすくなる。そこにつけ込んで為政者は、ことさら脅威や不安を煽る。そのたびに人々に恐怖心が蔓延する。安倍政権による「北朝鮮脅威論」がその典型だ。根拠のない不安感や恐怖心は誰かを傷付けたり差別したりもする。本当に怖いのは、ウイルス以上に恐怖やデマに駆られた人間だ。振り返れば1923年の関東大震災時の朝鮮人虐殺の惨事はその歴史的な事例だ。

大震災や原発事故、新型感染症など想定外の危機に直面した時、為政者はしばしば過ちや失敗を犯す。最悪なのは、それを「不都合な事実」として、批判の矛先をかわすために隠蔽したり粉飾したりすることだ。新型肺炎の発端となった

中国の習近平共産党政権は、初動の遅れと医療体制の不備が招いた感染拡大の緊急事態を受け、「失政」による「人災」だとの批判が噴出するのを恐れて、言論・情報統制を一段と強め失政を糊塗することに汲々としている。そればかりか御用メディアを通じ、中国はウイルス拡散を遅らせるために貢献しており、世界は感謝すべきだという宣伝を厚顔無恥に行っている。なぜ、そこまでして自己正当化に腐心するのか。ひと言でいえば、そうしないと習政権と共産党の威信が保てないという不安と焦りがあるからだ。実際、「今回の新型肺炎の感染拡大で、急速な経済発展の陰で置き去りになっていた同国の脆弱な医療の実態が露呈した。医療サービスの質はいまだに低く、国民はいらだっている」(クリストファー・ボールディング、2.22 日経)との指摘がある。異例の公開書簡を2月に発表した北京大学教授らは、「人民の知る権利が奪われた結果、数万人が感染した。感染拡大は当局の言論統制が招いた人災だ」と断じた。また都市封鎖によって多くの犠牲者を出した「武漢は捨て石にされた」(北京の人権活動家)、「武漢では交通だけでなく言論も封鎖されている」といった声も上がっている。武漢に住む作家の方方さんは「武漢日記」で「一つの国が文明国であるかどうかの尺度は、高層ビルや車の多さや、強大な武器や軍隊や、科学技術の発達や卓越した芸術や、派手な会議やけんらんな花火や、世界各地で豪遊する旅行客の数ではない。唯一

の尺度は、弱者にどう接するか、その態度だ」と記している。人々の生命や生活—民生を危険にさらしていることも顧みず、自らの威信を保つことに汲々としている為政者—習近平であり、安倍やトランプである—に対する不屈の批判精神がにじみ出ている。

医療や社会保障が充実していないことによる影響(犠牲!)は、社会的に弱い立場の人たちが誰よりも大きく被る。医療保険が脆弱な米国では、多くの人が保険等の社会的権利から排除されているため症状が出て病院に行かないし、働かざるを得ないため、さらに感染が広がるリスクが大だ。既に感染が拡大しているイタリアの致死率が10%近くで突出して高い背景には近年、医療費の削減や病院の統廃合(過去5年間で約760カ所の医療機関が閉鎖)によって医師や看護師不足が深刻になるなど医療体制の弱体化があると指摘されている。ドイツの致死率が0.3%と極めて低いのは、医療・検査体制が充実しているからだ。新型肺炎は季節性インフルエンザと比べて感染力は弱いとされるが、致死率はその10倍以上高いという説は無視しえない。

このように新型肺炎との闘いは、人命や生活を危険にさらし民主主義を蔑ろにする政府に対抗して、個人の自由や尊厳、そして人間らしく生きる権利—生存権を巡る闘いでもある。吉田徹・北海道大教授は、新型肺炎を巡って「健康だけではなく、自由をいかに守るのが、問われているということ

肝に銘じておくべきだろう」と述べている。新型肺炎への対応を誤った失政が、人々の命を危険にさらし貧困や格差・不平等をより一層広げることになる。新型肺炎が世界中に蔓延した今回の事態ほど、民衆にとって生存や生命、生活を重視する政府・行政機関がいかに必要かを浮き彫りにする例はない。

東京五輪は中止せよ 到来する世界同時不況

国威発揚と政権の威信をかけた東京五輪開催が土壇場にきて延期の事態になった。新型肺炎に世界が苦しんでいる時、予定通りの開催にこだわり、世論をコントロールできると考えていたであろう安倍とIOCにとっては大誤算だった。「延期となれば五輪特需を見込む日本経済に打撃となるだけでなく、首相の政治責任に波及する懸念もある」(3.14毎日)と指摘され、五輪延期で経済がさらに冷え込めば政権基盤が大きく揺らぐ恐れがある。安倍が追従するトランプが自ら「1年延期」を提案したことも動揺を広げた。IOC会長のバッハは「WHOの助言に従う」と言っているが英国の五輪選手は「IOCは鈍感で状況が読めていないのか」と批判した。IOCと安倍政権は、自らの威信と利権のために、人命を危険にさらしてまで五輪を開催したいのか。五輪が「平和の祭典」を標榜することは悪い冗談であろう。まったく無責任だ。

国連のグテレス事務総長は3月19日、新型肺炎の感染拡大によっ

て「記録的な世界不況は、ほぼ確実だ」との見解を示した。新型肺炎による感染は世界中に拡大しパンデミックに発展している。同様に世界経済を大きく揺るがす「コロナ・ショック」が、既に金融システムにまで感染してしまった。米国では「コロナ・ショック」について、「2001年の同時テロ、08年の金融危機に続く、冷戦終結後では3番目の大きな危機になりつつある」(ブルッキングス研究所)という見方が浮上している(3.18日経)。世界経済はリーマンショックの金融危機以来の重大な局面を迎えているといえる。

新型肺炎の感染拡大による経済への打撃は深刻だ。世界の国内総生産(GDP)の約1割を占める観光業をはじめ航空業界等サービス業の痛手は壊滅的で大きい。訪日観光客の激減によって日本では国内総生産の約6割を占める個人消費の落ち込みも深刻で失業者の増大は避けられない。世界の新車販売の3割を製造する中国では自動車・部品工場の多くで生産停止や部品供給の途絶状態が続き、回復には時間がかかる。今や中国がせきをすれば世界経済はかぜをひくと言われる。日本にとって最大の貿易相手国は中国で、自動車産業をはじめ経済的にはいわば「濃厚接触」状態にある。新型肺炎の世界的な蔓延によって、民生を軽視してきたグローバル資本主義経済と既成制度的政治の破綻、機能不全が、曝け出されているのである。

原 隆

止めよう！気候変動

原 隆

世界は今、温暖化による気候変動という地球規模の環境破壊の危機に直面している。もはや「気候危機」といえる深刻な影響は、人間の生存の根幹を脅かしているのである。近年、世界各地で熱波による未曾有の森林火災の頻発（オーストラリア、ブラジル等）、豪雨による河川の氾濫・大洪水など、温暖化—気候変動の影響とみられる自然災害が猛威を振るい、甚大な被害をもたらしている。その原因は紛れもなく人為的・社会的なものである。過去最悪レベルに達した二酸化炭素（CO₂）を大量に排出する化石燃料の燃焼による生産活動や大量輸送に支えられたグローバル資本主義のシステム・生産様式自体に起因する。

これまで気候変動は、自然環境への影響、環境問題という文脈で語られることが多かった。だが気候変動は、深刻な環境危機の問題であるとともに、人々の生命、健康や人間らしく生きる権利を脅かす社会問題でもある。その意味で気候危機は、資本主義が抱える破滅的な危機が環境破壊という新たな形で表出したものといえる。

英紙ガーディアンは、これまでの「気候変動」という表現は消極的で生ぬるい。危機的な現状を反映していない。という理由で「気候危

機」や「気候崩壊」へと、より強い言葉を使うようにすると発表した（2019年5月）。世界中で気候変動への懸念が大幅に高まっていることの現れといえる。環境破壊や汚染、災害のない世界に住みたいという思いは、全ての人が持っているものだ。したがって、太陽光や風力等の再生可能エネルギーによる発電への転換、排出ゼロ車への切替など、二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」は喫緊の課題だ。ところが気候変動による環境危機の深刻度が増しているにもかかわらず、温室効果ガス削減の義務を負っている各国政府の対応は余りにも遅すぎる。温暖化そのものを人為的なものではないと否定（懐疑論）したり、気候危機を深刻に受け止めず過小評価しているため、のんきに余計な時間を無駄にしていると、政府や企業の責任を問う声が高まっている。これまで先進国の政府や企業は自国で生み出された有害物質を含んだ大量の廃棄物を（原発の核廃棄物を含む）、住民の生存や健康を顧みることなく、人々の眼が届きにくい場所に運んで隠蔽するなど、環境汚染・破壊を続けてきた経緯があるからだ。

今年のダボス会議は、「資本主義の在り方」と「気候変動」が2大テ

ーマであった。だが、それはグローバル資本にとって、気候変動もまた「環境ブーム」に乗って新たな利益追求・ビジネスチャンスの弾みにしようとする思惑があるからだ。問題なのが「グリーン・ニューディール」だ。資本主義システムの歪さを不問に付したまま経済成長を追求するある種（緑版）のケインズ主義への回帰といえる。環境破壊に対する社会改良主義であって「環境革命」とはいえまい。昨今「革命」という概念がデフレ化の様相を呈しているが、革命とは、社会の仕組みを根本から覆し変革すると同時に、一人一人の生き方が問われるものだ。既存の体制（資本主義）の枠内での改革や単なる政権交代は革命にあたらぬ。資本主義のシステム—生産様式自体が環境破壊を生み出している、と考えるならラディカルな革命的変革は避けられない。ミシェル・レヴィは、「（環境危機の）根源にあるものが資本主義だとすれば、我々が必要とするのは反システムのオルタナティブ、すなわち反資本主義のそれであり、…エコソーシャリズム、エコロジカルな社会主義だ」（「インターナショナルビューポイント」20年2月号、「かけはし」3月2日号）と示唆に富んだ13のテーゼを提起している。

スウェーデンのグレタ・トゥーベリさんが議会前にたった1人で座り込んで始めた「未来のための金曜日」と呼ばれる気候ストライキは、環境危機を切実な問題として考える世界中の若者・女性たちに大きなインパクトを与え、世論を動かした。昨年米タイム誌の「今年の人」にも選ばれた。既得権益を持つエリートが上から目線で彼女を揶揄すればするほど、若者

や女性たちの彼女への共感と連帯は高まり怒りの火に油を注いだ。「声なき者」(NO-VOX)が可視化され、その声が国境を越えて響き渡ったことに、世界は衝撃を受けた。ブラジルの元環境相、マリナ・シルバさんは、「若者や子どもが環境運動を展開しているのを見て、私たち大人は感動を覚えると同時に、恥だと思わなければなりません」と語る。今や地球的規模の

温暖化—気候変動による環境破壊を止めようと声を上げる草の根からの社会運動が、世界中で大きなうねりを起こしている。こうした世界の潮流から日本だけが周回遅れで取り残されているわけにはいかない。気候変動の危機から誰も無傷で逃れることはできないのだ。我々も遅ればせながら草の根の社会運動—「声なき者」の国境を越えた連帯を前進させていこう！

(8面より)また同じく毎日「記者の目」2.21付で勝田友巳氏は、「映画を見終わって残るもやもやした余韻は、『パラサイト』が優れて現代的である証しだろう」と述べた。

ポン・ジュノ監督は、貧困や格差が人間の心を蝕み大きな影を落している現実を、「悲しいコメディ」として、底が抜けたように絶望的で痛みを満ちた人間模様を通して描いている。私がこの映画を見終わってまず感じたキーワードは、臭いである。「半地下の家族」にまわりついた生活臭ともいえる「カビ臭い、すえたような臭い」だ。もちろん映画には臭いなどない。だが貧困とそれによる屈辱感を表現した「臭い」が、衝撃的なラストシーンの伏線になっている。

驚いたことに東京新聞の社説「心蝕む格差と向き合う」(2.11)で同じ感想に出会った。「金持ちが居住する豪邸とその地下室を巧みに使うなど、映像の随所に格差という主題が練り込まれている。臭いを用いた描写も鮮烈だ。<略>

ポン・ジュノ監督が紡ぎ出した底知れぬ奥行きは、財閥による富の寡占など韓国特有の問題だけでなく、世界が抱える格差が放つ『腐臭』を残酷なまでに抽出している。その意味でポン監督は、映画の持つ力強い社会性を改めて認識させたのではないか。

映画のラストで示されたのは、人の心を苛み蝕む格差・不平等がどうしようもなく固定された社会構造の歪さであり、そこに堆積された屈辱感と疎外感、そしてやり場のない怒りの噴出だ。希望を与えるような結末にはなっていない。その意味で同じく上映中のヴィクトル・ユゴーの1862年の名作の舞台として知られるパリ郊外を舞台とした同名のフランス映画『レ・ミゼラブル』(19年)も、ありきたりの「予定調和」を突き破った衝撃的なラストシーンが『パラサイト』と連動しているように思われる。この映画の監督ラジ・リ(マリからの移民の子)の原動力になっているのが、移民・人種差別に象徴される

フランス社会の構造的な不平等であり、社会の底辺(あるいは周縁)に取り残され疎外された若者たちの痛みを満ちた屈辱感(パレスチナ人 E・サイドのキーワードを想起させる)とやり場のない憤怒に対する共感であるからだ。

人々を引き裂いている亀裂や分断を乗り越えて、この歪(いびつ)極まりない不公正で不平等な階級格差社会をどうしたら根底から変えることができるだろうか、絶望をいかに希望に変えられるのか、と考えさせられる。正解など簡単に見つかるものではない。だからこそ答えの出ない問いを抱えながら、悩みながら前へ進む他ない。そんな時代に私たちは生きている。

韓国映画『パラサイト』と仏映画『レ・ミゼラブル』は、社会の底辺で絶望的な現実を生きなければならぬ人間が存在することに目を向けさせた。社会の底辺で生きている人々に視点を据えると、世界の見え方が一変することを私たちに示唆しているように見える。

格差社会の歪さ

韓国映画『パラサイト』にみる現実

格差社会の歪(いびつ)な現実を描いた韓国映画『パラサイト—半地下の家族』が米アカデミー賞や仏カンヌ映画祭で受賞し世界的な注目を浴びている。「格差・不平等」という最も今日的な社会矛盾に切り込んだこの映画の強烈なメッセージが普遍的なものとして世界中の人々の心を激しく揺さぶったからであろう。この論稿は、いわゆる映評ではないが、映画『パラサイト』を通して、「貧富の格差」と「社会の分断・二極化」が深刻化する今日の社会状況について感じたことを記しておきたい。

ポン・ジュノ監督は、この映画を通して現代社会のどのような問題を描こうとしたのかと聞かれ、次のように語っている。「この社会で絶え間なく続いている『二極化』と『不平等』を表現する一つの方法は、悲しいコメディとして描くことだと思います。私たちは資本主義が支配的な時代に生きていて他に選択肢はありません。韓国だけでなく、世界中が資本主義を無視できない状況に直面しているのです。〈略〉本作は、ますます二極化の進む今日の世界の中で、2つの階級がぶつかり合う時に生じる、避けられない亀裂を描いているのです。『グエムル—漢江の怪物』(06年)などをヒットさせたポン・ジュノ監督は1969年生まれ。韓国

に民主化をもたらした「386世代」と呼ばれた一人だ。90年代に30代で、80年代の民主化運動に参加した、60年代生まれの人々を意味する。この世代によって民主化以降韓国映画界も大きく変わった。

米のミッシェル・ゴールドバーグは、資本主義と『パラサイト』についてこう論じている。「この作品の評価が高いことは、資本主義への信頼が危機にあることの証拠であり、その危機は米大統領選の民主党候補者の指名争いでサンダース氏が有力であることと背景と同じだ。〈略〉『パラサイト』が人々の琴線に触れたのは多くの人々にとって不平等が現代の資本主義をただの冗談ではなく悪夢へと変えているからだ」(NYタイムズ2.10電子版、3.6朝日)

この映画のタイトルである「パラサイト(寄生)」には、韓国社会で貧困・下層を象徴する「半地下」という生活空間で暮らす貧しい一家が、金持ちの社長一家の高台にある大豪邸に巧みに入り込み「寄生」する一方で、金持ちも運転手や家政婦、家庭教師などを雇い、その労働に「寄生」している、という資本主義に蝕まれた人間関係の歪さに対する問題提起が暗示されている。それを本作は、格差社会の底辺で生きる人々「半地下の家族」を通して描いている。

毎日「記者の目」(堀山明子・ソウル支局、3月5日)では、半地下は、「1970年代、南北分断の緊張下で防空壕として生まれ88年のソウル五輪に向けた都市の人口増と経済発展の中で急速に広がった歴史的な産物だ。〈略〉今も(ソウル)市民の6%が半地下で暮らす。ポン・ジュノ監督は、低所得層の住居の中でも半地下という都市の歪みを映画の舞台に選び、経済発展から取り残された『貧困という時空』を表現したのだと感じる。〈略〉冷戦時代の産物である半地下が民主化後30年たった今も貧困の巣窟である現実には、韓国の成長神話とは何だったのかと考えさせられる。〈略〉文在寅政権が無策だったわけではない。17年の政権発足直後、最低賃金を大幅に引き上げ、国民生活を底上げする『所得主導成長戦略』に着手。働き方改革で厳格な残業規制も実施した。しかしその結果、救済されるはずの所得が最下層10%の労働者の月給はむしろ減った。企業による解雇や超過勤務カットを真っ先に受けたからだ。民主化政権が存在意義をかけた看板政策への期待は失墜しつつある。〈略〉映画が共感を呼んだのは、公正さも公平さも失われた社会に対するやり場のない気持ちを抱いたからだろう」と論じた。(7面下段へ)